



2025.03.10

議会改革

第3回 ペーパレスと様式とPDF

元野々市市議会議員／議会BPRアドバイザー 五十川員申

紙からPDFへ：一見進んだようで進まないペーパレス化

近年、地方議会をはじめとする行政分野で「デジタルトランスフォーメーション（DX）」が注目され、その一環として「ペーパレス化」は有力な手段の一つとして位置付けられています。多くの自治体が、これまで紙媒体で配布・閲覧していた会議資料、議案、参考文献などを、タブレット端末やノートパソコン、さらには電子黒板や電子会議システムなどを通じて読むことができるようにし、紙の印刷部数の削減や資料配布に伴う手間・コストの軽減を図っています。この流れは、限られた予算や人手で運営される地方議会において、効率化や環境負荷低減にも資するものとして歓迎されています。

しかしながら、ここで多くの議会が直面している問題は、「ペーパレス化」と称しながら、実際には紙で使用していた様式やレイアウトを、そのままPDFという静止画的な電子ファイル形式に置き換えただけで終わってしまっていることです。PDFは確かに「紙の形」を手軽に画面上で再現できるフォーマットですが、もともと紙向けに設計された複雑な表組みや横長のレイアウトは、ディスプレイ上で必ずしも読みやすいとは限りません。特に予算書や決算書など、見開きで利用することを前提に見やすさを確保してきた資料は、そのままPDF化すると、端末上ではスクロールが多くなったり、文字が小さすぎたりして、非常に読みにくくなってしまいます。

さらに、PDFという形式は、コンピュータ処理や機械的なデータ抽出・再利用にはあまり適していません。PDFはあくまで表示や印刷を想定した「最終形態」の文書であり、データを再構造化したり、プログラムを用いて簡易な集計・加工を行ったりするのは困難です。これは、今後の議会活動が高度なデータ分析や、AI（人工知能）を活用した政策評価へと展開していく際、大きな障壁となります。また、アクセシビリティ（情報の利用しやすさ）の観点からも「紙をPDFにただけ」のスタイルは課題を抱えています。視覚障害者や弱視の方、高齢者などが、複雑なレイアウトを再現したPDFをスムーズに読み解くことは容易ではありません。

様式見直しとデータ化が生む新たな可能性

こうした問題を克服するために必要なのは、既存の紙ベース様式の根本的見直しです。これまで紙媒体を前提としてきた文書設計は、視覚的な見た目や印刷レイアウトを重視しており、それ自体は紙上での利用においては合理的でした。しかし、デジタル時代においては、情報を「データ」として論理的・構造的に保持することが鍵となります。情報を適切に構造化し、再利用可能なフォーマット（CSV、JSON、XMLなど）で保持・公開すれば、それらのデータは二次利用が容易となり、柔軟な分析や政策立案支援の土台を築くことができます。

さらに、そのデータに再利用を阻害しないライセンスを付与することで、第三者による有益な活用が期待できます。オープンデータの理念にのっとり、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスや政府標準利用規約など、再利用を奨励するライセンス形態をとることで、市民、NPO、研究者、メディアなど、多様なアクターが議会情報にアクセスし、新たな視点や付加価値をもたらすことが可能になります。こうしたエコシステムの形成は、議会活動の透明性向上や、公共政策への信頼回復、さらには市民参加の活性化をも促します。

重要なのは、データ化によって紙そのものを完全に排除する必要はない点です。データとして情報を持っていれば、そのデータを加工して紙にも出力可能ですし、音声や点字、拡張現実（AR）や仮想現実（VR）など、今後登場する新たなインターフェースにも、容易に適応することができます。つまり、データ化は情報表現手段の多様化を可能にし、将来にわたって柔軟性と拡張性を確保することにつながるのです。これは、ペーパレス化を本当の意味で「DX」に昇華させる大きな一歩となります。

総じて、議会DXを推進する上でのペーパーレス化は、単なる「紙からPDFへの置換え」にとどまるべきではありません。紙様式を見直し、データを中心に据えた情報構造とライセンス戦略を検討することで、議会活動は、情報の流通・アクセス・分析が容易な形へと生まれ変わることができます。その結果、市民参加が促進され、政策議論が深化し、より透明性と効率性を兼ね備えた地方政治が実現可能となるでしょう。

今はその過渡期にあります。「PDF化すればとりあえずペーパーレス」という発想から一歩進み、データを中核に据えた情報設計、ライセンス設定、フォーマットの標準化、アクセシビリティの確保といった要素を踏まえた総合的なDXが求められているのです。これらを実行していくことで、議会はより多様な市民参加を促し、より豊かな合意形成と持続可能な政策立案へと進んでいくことができるでしょう。まずは、議会で利用するペーパーレス化された情報がどのような形態で提供されているのか、そして、そのデータにどのようなライセンスが付与されているのかを確認してみてください。



この記事の著者

五十川員申（元野々市市議会議員／議会BPRアドバイザー）

1983年生まれ。岐阜県出身。元野々市市議会議員（石川県）。議員に挑戦する前に、ITやデザインの力で、市民の生活が今よりも良くなる事を目指し日本初のCivic Tech団体であるCode for Kanazawaの創設理事を務め、ゴミの収集日が簡単にわかるアプリ5374の開発も行った。議員引退後は、議会BPRのアドバイザーをしつつ、議会DXに係るアプリの開発にも取り組んでいる。